様式第七（第６条の５第２項関係）

産業競争力強化法第２条第20項の確認を取り消す旨の通知書

年　月　日

殿

経済産業大臣　名

年　月　日付けの産業競争力強化法第２条第20項の確認については、下記の理由により取り消します。

記

確認を取り消す理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．確認の取消しの根拠となる規定を記載する。
２．確認の取消しの理由を具体的に記載する。

様式第八（第６条の７第２項関係）

特定生産性向上設備等投資計画への適合証明申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

産業競争力強化法第２条第20項の確認を受けた特定生産性向上設備等の導入の状況について、導入をした特定生産性向上設備等が、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条の４各号のいずれにも該当すること及び特定生産性向上設備等投資計画に従って導入されたものであることについて、証明を受けたいので、申請します。

記

１．特定生産性向上設備等の確認を受けた年月日
２．特定生産性向上設備等の導入の状況に関する事項

（備考）
１．申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
３．証明を受けようとする特定生産性向上設備等に係る確認書の写し（変更の確認を受けているものにあっては、当該変更の確認に係る変更確認書の写し）を添付すること。